

少人数学級への本市の対応は

今後の児童数の推移に注目する

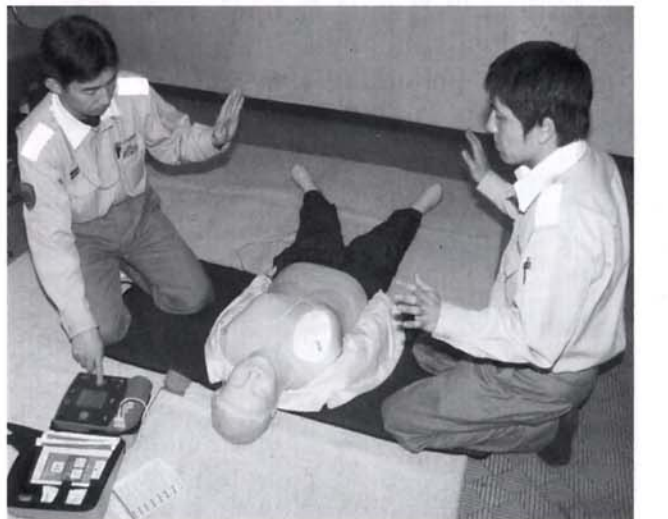


佐藤 富子 議員

問 県は、平成18年度から小学校一年生で35人学級の実施に踏み出す方針だが、本市の対応を伺う。また、少人数学級を平成17年度に試行した研究指

定校では継続実施されるのか併せて伺う。
答(教育長) 本市においては、今のところ、この制度による学級増はないが、今後の児童数の推移に注目していきたい。研究指定は、若葉小学校でのみ継続実施される。

問 東和地域の6小学校を1小学校とする学校整備計画を策定した。市教委の見解を伺う。
答(旧東和町民の方々が議論を重ね、一日も早く整備されることを願って策定した経緯から、その結論を尊重したいと考えている。



増設が予定される自動体外式除細動器 (AED)

心臓突然死を防ぐ対応策

本庁・総合支所にAED設置



箱崎 英喜 議員

問 早い対応が命を救う自動体外式除細動器(AED)は、心臓停止状態の人に電気ショックを与えて心臓の動きを正常に戻す装置で、簡単な講習を受ければ小学生でも使用できるコンパクトで携帯できる装置である。心臓突然死を防ぐ最も有効

な手段であり、早急な導入を求める。見解を伺う。
答(保健福祉部長) 県内の自動体外式除細動器の導入状況は、奥州市、久慈市、北上市、盛岡市等で既に設置されている。本市では、平成17年度に4台導入し、市民への操作方法の講習を行ってきた。平成18年度は、本庁舎や各総合支所など10カ所程度に設置を計画している。

公約の小さな市役所構想とは

18年度中に具体的内容を示す



鎌田 幸也 議員

問 市長はマニフェストの中で、地区公民館単位でのコミュニティ会議の設置や、地域づくり支援職員を配置しての地区公民館などの窓口業務の開設といった小さな市役所構想を掲げているが、その実施時期及び窓口業務の内容について伺う。

答(市長) 窓口業務の内容をどのようにするのか、また、支援職員の数や配置の方法、現在の公民館嘱託職員との関係はどうするのかというような構想の具体的な内容は、現在のそれぞれの地域の地区公民館の実態を踏まえて、小さな市役所として市民のために良い内容を、平成18年度中に具体的に示す考えである。

指導力不足教員の実態と対策

県教育委員会と連携し支援



鎌田 政子 議員

問 教師の資質や指導が子どもに大きな影響を及ぼすが、全国的に指導力不足教員が増加している。学力調査の結果、本市で学力が落ちてきている学級もあり、関係者が心配をしている。学習の大半を担っている学校において、本市における指

導力不足教員の実態とその対策について伺う。
答(教育長) 平成14年度以降、本市で指導力不足と認定された教員は1人である。県教育委員会と連携し教職経験者研修、職能研修、特別研修等の教育研究所の研修事業を一層充実させながら、教育に対する使命感や実践的指導力の向上に努め、指導力不足教員を出さないよう支援していく。

地域密着型サービスの推進は

適正な基盤整備・指導に努める



佐藤 かつ代 議員

問 高齢者いきいきプランにおける地域密着型サービスは、サービス拠点を地域に点在させる必要がある。事業者への助言・指導が必要と思われるが、見解を伺う。
答(市長) 日常生活圏ごとのニーズを把握し、事業量を見込みながら適正

な基盤整備に努める。また、事業者説明会を開催し、地域介護・福祉空間整備等交付申請の適正な指導に当たる。
緩和ケア医療の充実
問 末期がん患者への緩和ケアは、病棟か在宅かばかりではなく、自宅外在宅ホスピスが必要である。見解を伺う。
答(保健福祉部長) 介護保険法が改正されたばかりであり、今後利用状況を注視していく。



後医療の確保が課題の岩手労災病院

労災病院の医療・雇用の確保
後医療の確保に全力を傾注する



照井 明子 議員

問 岩手労災病院存続の願いは市民の総意であり、脊損患者のための機能維持も切実である。また、職員の雇用確保も重要である。医療・雇用の

確保の進捗状況を伺う。
答(市長) 後医療の確保は、本市の最重要課題の一つであるとの認識で、国や労働者健康福祉機構に対し移譲条件の早期提示を要請し、鋭意協議を進めている。
お産の場の確保は
問 県立統合病院への助

産院支援体制の考えを伺う。
答 県が設置した周産期医療協議会で、周産期医療システムに助産所を入れることが協議されている。今後、関係機関と連携して適切な情報の提供に努める。